

戦後70年 日本の立ち位置は(2)

ヒト生かす経営築けるか 岩井克人 国際基督教大学客員教授

2015/5/19付 | 日本経済新聞 朝刊

1945年、第2次大戦が終わった。GHQ(連合軍総司令部)主導の戦後改革が始まり、新憲法の制定とともに、財閥解体、労働組合奨励、農地解放などの「民主化」政策が実施されることになった。

GHQは、戦前の日本は封建的な社会であり、その封建的抑圧が国民の生活水準を抑え、国内市場を狭め、軍国主義を促したと理解していた。特に三井・三菱・住友・安田などの財閥は封建組織の典型とされ、経済の民主化のためにはその巨大な力を解体する必要があると考えたのである。

戦前の財閥の特徴はピラミッド型の支配構造であった。財閥家族が出資した財閥本社を頂点とし、本社が様々な事業に特化した多数の中核会社を支配し、中核会社も多数の子会社を支配し、子会社も多数の孫会社を支配した。

GHQは、その財閥本社を解散させ、本社や財閥家族が所有する株式を放出させ、財閥指導者と財閥家族を公職から追放した。ピラミッドの頂点を消し去ったのである。

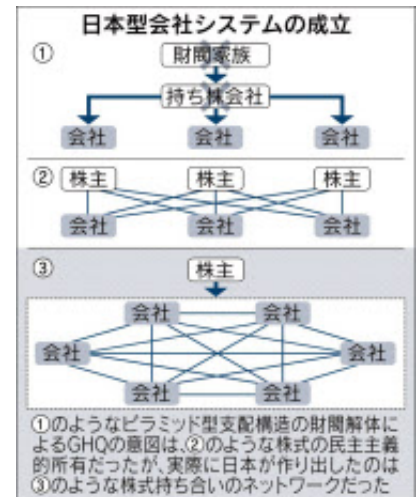
初期のGHQには理想主義的な民主主義者が多数いたことはよく知られる。目指したのは株式所有の大衆化。多数の国民を株主にすることによって会社統治を民主化するという、米国自体が理想とする会社システムの実現である。

だが実際に戦後の日本において現実化したのは、GHQが目指したものとは大きく異なる会社システムであった。

財閥が解体された後も、傘下の事業会社は残り、従業員も残った。50年代に入ると、同一グループ内の中核会社が互いの株式を持ち合い始める。会社買収の脅威を取り除き、会社間の取引関係や会社内の雇用関係を安定化しようとしたのである。この動きは60年代に入って加速し、都市銀行などのメインバンクを軸としてネットワーク的に関係し合う、様々な会社グループが成立することになる。

株式持ち合いによって外部の株主の影響を排除し、従業員を中心とした内部組織の維持拡大を目標とする「日本型」会社システムの成立である。

このシステムには、江戸時代の商家における番頭経営や第2次大戦中の統制経済など、幾



つかの歴史的な「起源」がある。そのため当時多くの人が、その成立に戦前の財閥の復活や日本的な封建主義の再現を見いだしていた。

では、このような「日本型」の成立は、日本の会社システムが「民主化」から逆行したことを意味するのだろうか。

私はそう思わない。

確かに、それはGHQが意図した「民主化」ではなかった。だが、組織の内部で企業活動に従事する従業員の利害を、その外部で資産運用の一環として投資する株主の権利よりも重視する会社システムの成立——。それは、米国型とは異なる「もう一つの民主化」と見なすべきものである。

ここで強調すべきは、この日本型の会社システムとは、日本の社会が自ら築き上げたものであることだ。

東西冷戦の開始によるGHQの方針転換や、資本自由化を恐れた日本側の行政指導などもあった。だが、敗戦後しばらくはGHQが目指した米国型を選ぶことも可能であった。それなのに、財閥解体によって開かれた新たな環境の中で、日本社会は日本型の会社システムを築き上げた。

この日本型の会社システムに支えられ、日本経済は55年から73年にかけて「高度成長」を実現、さらに20年近くも経済成長を継続できた。それは、株主を会社の主権者とする米国型とは異なった型の会社システムが経済効率性の立場からも可能であることを、事実として示す実験でもあった。

79年、エズラ・ヴォーゲル氏の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が出版され、日本経済は栄光の絶頂にあった。だが栄光は「バブル」となり、90年のバブル崩壊とともに「失われた20年」が始まる。

この20年の間、米国経済は未曾有の高成長を謳歌していた。81年に自由放任主義を唱えるレーガン大統領が登場、株主主権を前面に押し出した会社システムをけん引車にした米国経済は、90年代の金融革命とIT革命を先導した。

米国型の会社システムが唯一の「世界標準」と見なされるようになり、日本型会社システムの終わりが宣言された。「第2の敗戦」である。

2015年、第1の敗戦から70年。日本経済は失われた20年からようやく抜け出した。「第2の戦後」である。

この第2の戦後において、日本はどのような会社システムを選ぶべきなのだろうか。

これまでの米国型のシステムでも日本型のシステムでもない。なぜならば、いずれも産業資本主義に適応したシステムであったからである。

産業資本主義とは、大量生産を可能にする機械制工場を利潤の源泉とする資本主義である。だが21世紀の今、先進諸国の中でポスト産業資本主義への大転換が起きている。利潤の源泉が、機械制工場から、他よりも効率的な技術、他よりも魅力的な製品、他が開拓していない市場など、他との「差異」に移行している。

ここに大変革が起きる。「差異」を意図的に創り出せるのは人間だけだからである。利潤の源泉が機械や設備のようなモノから創造性を持つヒトになったのである。おカネで買えるモノからおカネで買えないヒトに移ったのである。

それはまず会社において株主の支配力が弱まることを意味する。なぜならば、会社に対する究極的な資金提供者は株主である。その株主をポスト産業資本主義的な会社は必要としなくなっている。

21世紀に入ると株主主権を標榜した米国経済が動揺し始める。01年にITバブルが崩壊、エネルギー大手エンロンなどの粉飾決算が発覚した。08年にはリーマン・ブラザーズが破綻し、「100年に1度」の危機を引き起こす。

同時に米国は、上位1%の所得階層が全体の20%もの所得を受けとる極度に不平等な社会になってしまった。しかも所得の上位を占めるのは、株主主権の旗印の下にストックオプション(株式購入権)を利用して平社員の何百倍もの報酬を稼ぐ経営者である。

第2の戦後において、米国型会社システムはもはや世界標準ではなくなっている。

もちろん、それはそのまま日本型会社システムの復活を意味するのではない。

19世紀末から始まった産業資本主義の重化学工業化においては、大規模設備を効率的に運営するために、専門的なノウハウや高度の熟練を持つ人材の育成が不可欠となった。組織内の従業員の利害を重視する日本型会社システムは、この重化学工業化の落とし子であったのである。

利潤の源泉のモノからヒトへの移行——。株主主権から距離を置いてきた日本型会社システムは、ポスト産業資本主義と親和性を持っている。だが、そこで必要とされるヒトは、機械制工場の脇役としてのヒトではない。差異を生み出す知識や能力を自ら率先して開発できるヒトである。

この第2の戦後において、私たちは第1の戦後に築き上げた日本型会社システムの礎の上に、新たな会社システムをつくり上げていかなければならない。そして、そのようなシステムが可能であることを、もう一度現実によって示すこと——。それが、国際社会に対して日本がなし得る最大の貢献となるだろう。

〈ポイント〉

- 戦後も株主の権利より従業員の利害重視
- 90年代以降の米国型席卷で「第2の敗戦」

○利潤の源泉は機械などのモノからヒトに

いわい・かつひと 47年生まれ。東京大経卒、MIT博士。専門は理論経済学

NIKKEI Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。